

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国文化理解の促進事業									
1-2 担当	部	市民生活部	課又は施	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	男女共同・多文化共生担当係長 伊藤孝士		
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流		コード	5 2 1	
	項	国際交流			単位施策(中)	国際理解教育		コード	5 2 1 2	
					単位施策(小)	外国文化理解の促進		コード	5 2 1 2 2	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	日本人市民全般		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	日本人市民に対し、外国籍の市民が自国の文化を紹介、講座、教室などで広めることによって、日本人市民の外国への理解が深まる。					
1-5 事務事業の内容	国際交流協会が行う外国籍市民を講師とした理解講座。(国際理解講座 世界の国からお国自慢)									

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	昨年までは、名古屋国際センターの民間大使を講師として実施していたが、より親しみやすくするため市内在住外国人を講師として実施した。	在住外国籍市民が急増しており、日本人市民の外国籍市民への理解を高めることは、多文化共生社会を構築する上において重要である。	外国の文化や料理などに直接触れることにより、外国籍市民を理解するにはこうした講座は必要であるが、現在のところ市民ニーズは小さい。
平成19年度	本市国際交流協会で10年以上にわたりホームステイの受け入れを実施し、親しみのあるタイ国にスポットを当て講座を実施した。	〃	〃
平成20年度	例年の講座に加え、市民に諸外国を身近に感じてもらうため、今年度は果物や野菜をデザインあふれる形に切り、盛り付けするための手法(「フルーツカービング」タイ国)を国際理解講座として取り上げ実施した。	〃	外国籍市民の増加とともに、外国籍市民と日本人市民が直接触れ合う機会が増えてきたことにより、外国文化に対する興味がわき、以前に比べ理解講座のニーズは増してきている。
平成21年度	日本の伝統的な行事である餅つきを題材に、日本人と外国人がともに餅つきに参加しながら、交流しお互いの文化の違いを理解する取り組みを実施した。	在住外国籍市民は一昨年初以降の経済不況により徐々に減少傾向であるが、依然として他都市に比べ外国籍市民の割合は高く、日本人市民の外国籍市民への理解を高めていく必要がある。	〃
平成22年度	昨年引き続き、餅つきを題材に、「餅モチっとう交流会」を開催し、日本人と外国人がともに餅つきに参加しながら、交流し、互いの文化の違いを理解した。また、豊明に多く居住している国、フィリピンを知っていたことと「第1回フィリピンを知ろう」講座、「第2回フィリピン料理」を作るという理解講座を開催した。まだまだ経済不況により外国籍市民が減少傾向であるが、依然として他都市に比べ外国籍市民の割合は高く、日本人市民の外国籍市民への理解を高めていく必要がある。外国籍市民の定住化により日本人市民が直接触れ合う機会が増えたとにより、外国文化に対する興味がわき、以前に比べて理解講座のニーズは増してきている。		
平成23年度	今年度も昨年に続き「国際理解講座」などを開催し、日本人と外国人が交流し、互いの文化の違いを理解した。また、国際交流フェスティバル「みんなてつなごう交流の輪」などのイベントも開催、交流を深めた。外国籍市民の定住化により日本人市民が直接触れ合う機会が増えたとにより、外国文化に対する興味がわき、以前に比べて理解講座のニーズは増してきている。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	理解講座等への参加者数	100(人)	200(人)	講座出席者の数の大小により、国際理解の度合いを図る。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a(単位) 直接事業費b(千円) 人件費c(千円) 合計コストd(b+c) 単位コストd/a	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		60(人)	109(人)	112(人)	60(人)	83(人)	266(人)				
91	111	134	50	78	64						
0	0	0	0	0	0						
91	111	134	50	78	64						
1人当たり 1.5	1人当たり 1	1人当たり1.2	1人当たり0.8	1人当たり0.9	1人当たり4.2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 経費の積算は実際に要した費用である、直接事業費については国際交流協会の理解講座に関して支出した額(補助額)を掲載した。人件費については国際交流協会のボランティアの運営であったため、積算から除外した。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(人)	60	109	112	60	83	266			
後期目標値に対する達成度(%)	30.0	54.5	56.0	30.0	41.0	133				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B	A	A	B	B	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今年度は国際交流協会主催の理解講座のみであったが、今後は協会のみではなく、市主催で多文化共生をテーマに講座を開催し、急増する外国籍市民との共生を	急増する外国籍市民との間で生ずる文化的な違いによる様々な誤解を解き、ともにパートナーとして暮らしていけるような意識付けが行えるよう講座を工夫する。
平成19年度	"	"	新入職員研修において多文化共生事業についての講義を実施したが、市民向け講座は開催できなかったため、今後国際交流協会にも働き掛けるなどして、多文化共生について理解を得るようにしたい。
平成20年度	現在の本市の財政状況では、市単独での新たな講座開設は容易ではない。今後数年間は当該理解講座は国際交流協会に任せ、市はそれを支援する立場をとりたい。	"	新入職員および幹部管理職を対象とした多文化共生研修を庁内では開催したが、市民向けには財政上の問題もあり実施できなかった。国際交流協会に働きかけ、外国文化の紹介にとどまらず、多文化共生の視点での講座等の開催を実施したい。
平成21年度	上記のような状況に変わりはないが、国や県などの助成金制度を活用し、市単独以外で予算を確保し実施できるように努力する必要がある。	"	来年度事業として、愛知県のフレンドシップ継承交付金を活用し、多文化共生研修を住民対象に実施する予定である。
平成22年度	上記のような状況に変わりはないが、国や県などの助成金制度を活用し事業を計画進行してきたが、今後この予算も限りがあり、どの様に予算を確保し実施できるよう努力する必要がある。外国籍市民との間で生ずる文化的な違いによる様々な誤解を解き、ともにパートナーとして暮らしていけるような意識付けが行えるような講座を行う必要がある。今年度は愛知県のフレンドシップ継承交付金を活用し多文化共生研修を開催出来たため、来年度も住民対象に第2回目を実施する予定である。		
平成23年度	本市の財政状況は厳しさは変わらないが、今年度も国や県の助成金を活用し事業を計画進行できた。今年度は愛知県のフレンドシップ継承交付金を活用し多文化共生研修を市職員を対象に1回、市民対象に1回実施、東日本大震災での多文化共生についての内容で開催出来た。来年度は、国や県の助成金が終了してしまうので市単独で1回多文化共生研修会を市職員・住民対象に1回実施する予定である。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	B	単なる理解講座ではなく、外国籍市民と日本人市民が共生していく上での端緒となるような講座を国・県などの補助を受けながら、市の負担を軽減する形で実施すること。
平成22年度	B	今後も国・県などの補助を受けながら、市の負担を軽減する形で実施すること。参加者の増加に努めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		